





目次

 01
 連結業績ハイライト
 P.2

02 成長戦略 P.19

03 参考資料 P.32



01 連結業績ハイライト

■連結業績ハイライト①



ロボットトランスフォーメーション事業が牽引し、売上は前期比+13%伸長、RaaS事業の立ち上げに向けた先行投資2億円を吸収した上でEBITDAは前期比+21%

ロボットアウトソーシング事業

- ■「BizRobo!Basic」、「BizRobo!mini」、8月に提供を開始した「BizRobo!Lite」ともに導入企業が増加し、ストック収入は拡大
- エンジニアリングビジネスはコロナウイルスの影響で売上が大幅に減少。但し、利益率は低く、利益への影響は少ない
- ライセンスビジネスに注力、ストック収入中心の構造となり利益率は改善、販管費も構造的にスリム化し、EBITDA は順調に伸長

ロボットトランスフォーメーション事業

■ 金融、通信カテゴリが大きく伸長し、売上高は前年同期比32%増、売上の拡大に伴いEBITDAも伸長

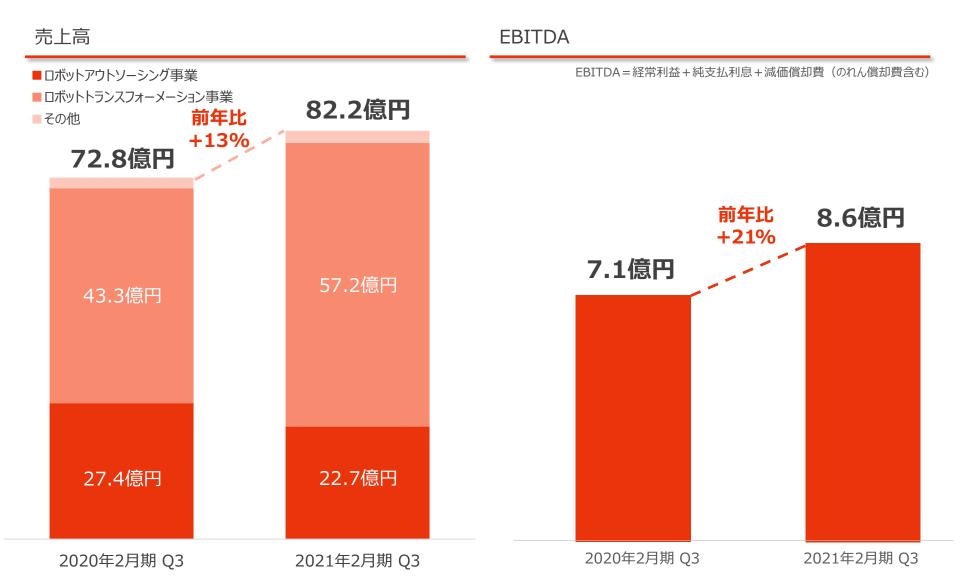
RaaS事業

- ■「RoboRobo」を中心に、引き続き事業開発等の先行投資を実施
- 無料トライアルユーザーは順調に増加し、収益化に向けた最終フェーズへ

連結業績ハイライト②



- ロボットトランスフォーメーション事業が牽引し、売上は前期比+13%で伸長
- RaaS事業の立ち上げに向けた先行投資2億円を吸収した上でEBITDAは前期比+21%





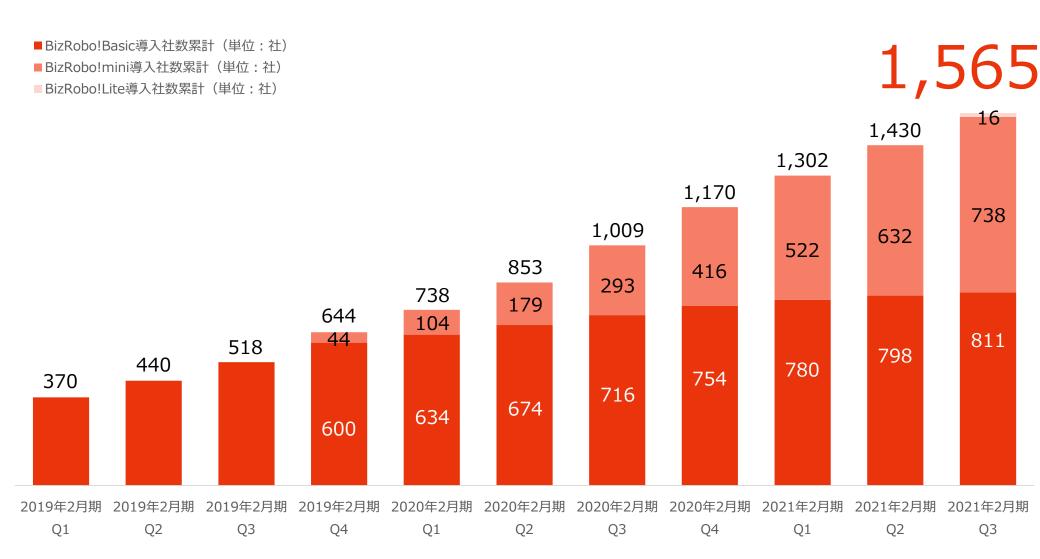


ロボットアウトソーシング事業ハイライト

ロボットアウトソーシング事業ハイライト①



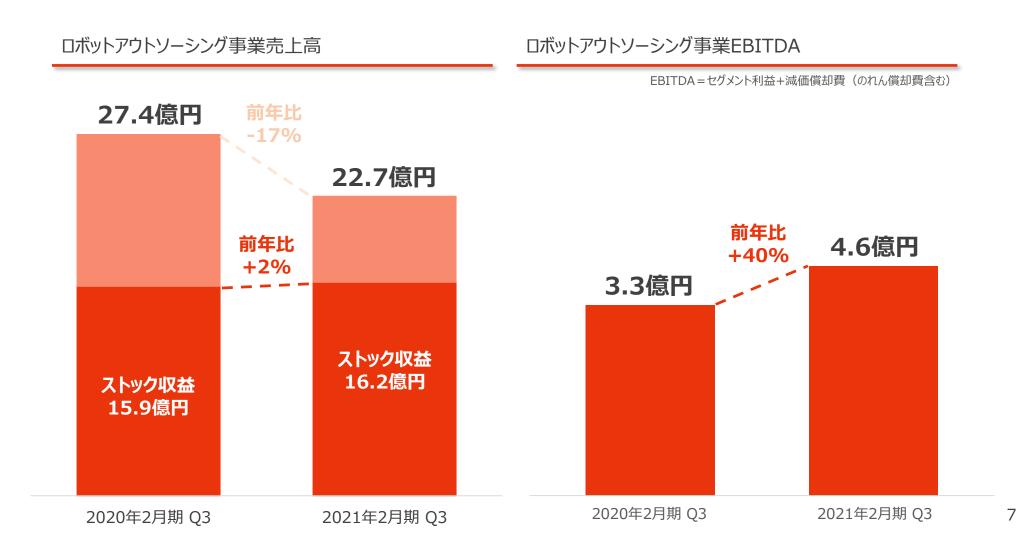
■ 2020年11月末時点で累計1,565社の企業に導入



ロボットアウトソーシング事業ハイライト②



- ■「BizRobo!Basic」、「BizRobo!mini」、8月に提供を開始した「BizRobo!Lite」ともに導入企業が増加し、ストック収益は増加
- エンジニアリングビジネスは受注減により売上は減少するも、利益率は低く利益への影響は少ない
- ストック収益中心の構造となり利益率は改善、販管費も構造的にスリム化し、EBITDAは順調に伸長



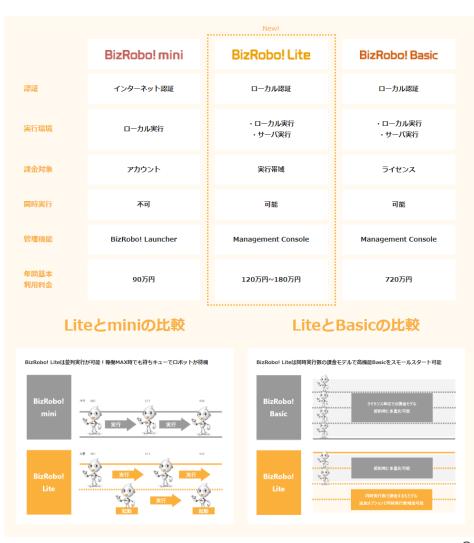
ロボットアウトソーシング事業トピックス



■ 他社RPA製品の取り扱い中止に伴う解約処理も完了し、 BizRobo!ライセンスのストック収入は順調に積み上がった。



■「BizRobo! Lite」をリリース
~高機能サーバー型RPAをより気軽に利用可能に~





ロボットトランスフォーメーション事業ハイライト

□ボットトランスフォーメーション事業 ハイライト①

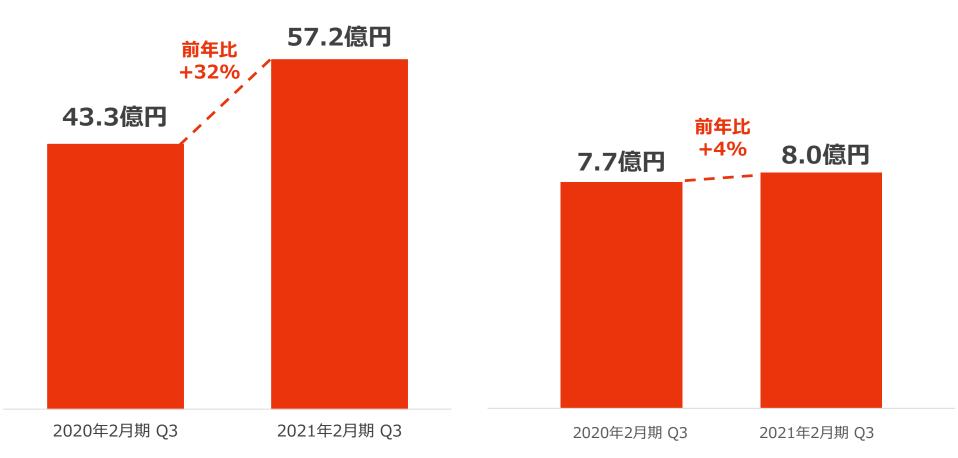


■ 金融、通信カテゴリが伸長し、売上高は前年同期比32%増、売上の拡大に伴いEBITDAも伸長

ロボットトランスフォーメーション事業売上高

ロボットトランスフォーメーション事業EBITDA

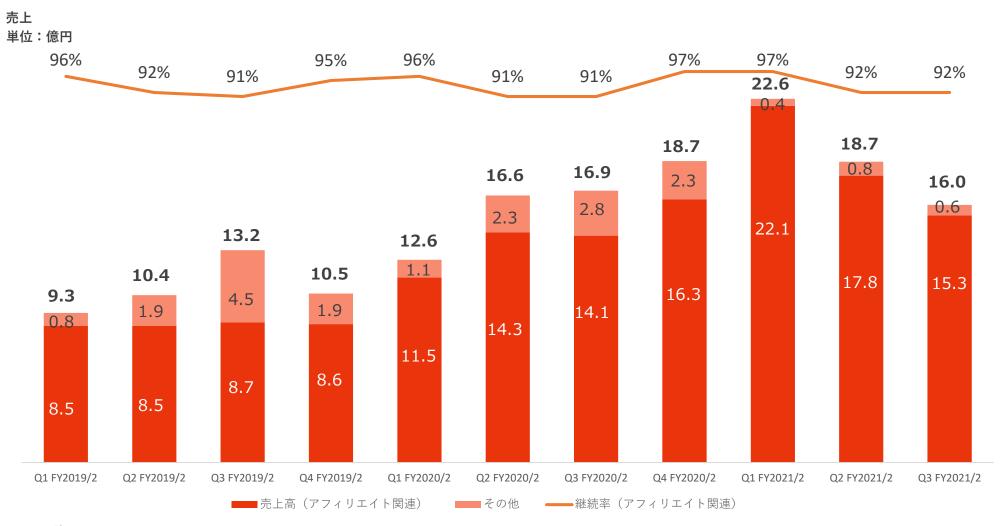
EBITDA = セグメント利益+減価償却費(のれん償却費含む)



□ボットトランスフォーメーション事業 ハイライト②



■ 金融、通信カテゴリの上期の特需に対する反動減、人材カテゴリがコロナウイルスの影響で前年比マイナスだった為、QonQで売上が減少



注: 1.継続率とは、前四半期末の広告主数に対して、当四半期において広告におけるクリックが1件以上発生した広告主の割合

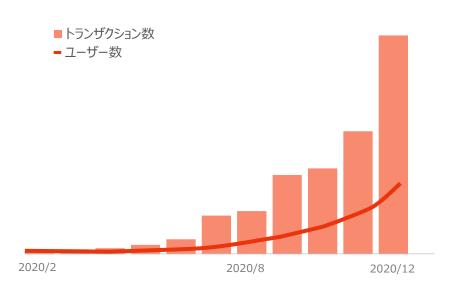


RaaS事業トピックス

RaaS事業トピックス

- RoboRobo無料トライアルユーザーは今期に入って順調に増加、 ユーザーがRoboRoboで処理した業務量も拡大
- 有料ユーザーへの転換も視野に入ってきた

RaaSユーザー数、業務処理トランザクション数推移



■ SBI証券監修「RoboRoboコンプライアンスチェック」販売開始













2021年2月期 業績予想の修正

2021年2月期 業績予想の修正



2021年2月期第3四半期の進捗を踏まえ、レンジ形式の通期予算のレンジ幅を修正

単位:百万円

	2021年2月期 (10/15修正)	2021年2月期 (1/14修正)	増減率
売上高	11,000~12,500	11,000~11,500	0% ~△8%
EBITDA*	1,222~1,502	1,222~1,302	0% ∼△14%
営業利益	420~700	420~500	0% ~△28%
当期純利益*	33~220	33~90	0% ~△59%

^{*:}EBITDA =経常利益+純支払利息+減価償却費(のれん償却費含む)

^{*:} 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 を示す



事業方針

▋当社の事業方針



コロナウイルスへの緊急対応が企業の変革の契機となり、 デジタルトランスフォーメーションが急加速

事業拡大の機会

- ① 既存システムの自動化・リモートワークを目的としたRPAの活用が進展 オンプレミス、レガシーシステム、SaaS、紙帳票等の人・システム・業務間の 連携ニーズが企業規模を問わず、あらゆる企業で進展・加速する
- ② DXの急加速に伴うDXツールとしてのRPA・AIの活用が進展 現場主導のBizRobo!の活用、AI連動による高度化
- ③ 非中核・非競争業務領域におけるBPO化が加速 コスト削減を目的に、ROIが明確なBPO化の流れが定着 Robot BPO『RoboRobo』、RPAを活用したBPO『事務ロボ』へのニーズ

▶ピックス:ESGの取組み



当社グループの創業以来の行動規範の一つである『会社は「社会の公器」』に基づき、社会をより良い方向に進化させ、全てのステークホルダーを幸せにすべく、ミッション・ビジョンを軸にしたESGを推進

Environmental

環境負荷の低減

当社グループが事業活動において利用する資源の効率化

RPAを活用したDX、リモートワーク推進により、各種契約書、請求書、社内情報のペーパーレス化を進展

Social

社会課題の解決

少子高齢化による労働人口減少に対して、新たな労働力を提供するロボットアウトソーシング事業 地方創生を実現する、地域に根差した生産性向上を実現に向けた取り組み(伊予鉄総合企画(株)、(株)ブリッジにいがた) 働きがいのある職場の実現

付加価値の最大化、1人当たり生産性を重要指標としたマネジメント

全社員がオーナーシップを持って主体的に選択、行動できる働き方の提供、及び成果に基づく公正な評価制度を導入(リモートワークの恒久化。今年度はリモートワーク体制で決算業務も実施)

マネジメント研修、IoT・AIなどのDXスキル向上など進化する社会環境を見据えた人材育成投資を実施

Governance

経営の監督と執行の分離

取締役会と監査等委員会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築

独立社外取締役を中心とする取締役会構成(独立社外取締役比率は過半数の62.5%)

独立社外取締役が過半数で構成された報酬委員会を設置

執行役員制度により経営の監督と業務の執行を分離。権限移譲により機動力を向上



02 成長戦略

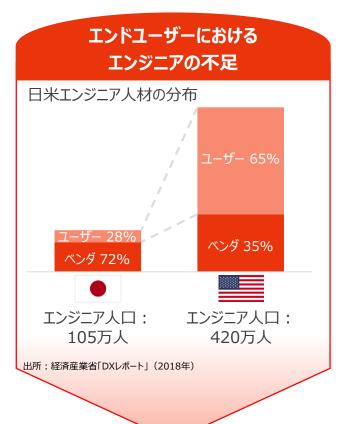


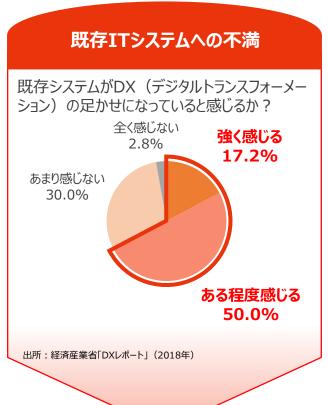
ロボットアウトソーシング事業

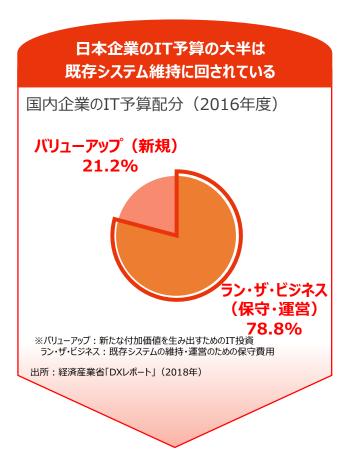
変化への対応:RPA/AI民主化の波に乗り成長

【ユニークな国内RPA市場と攻略戦略







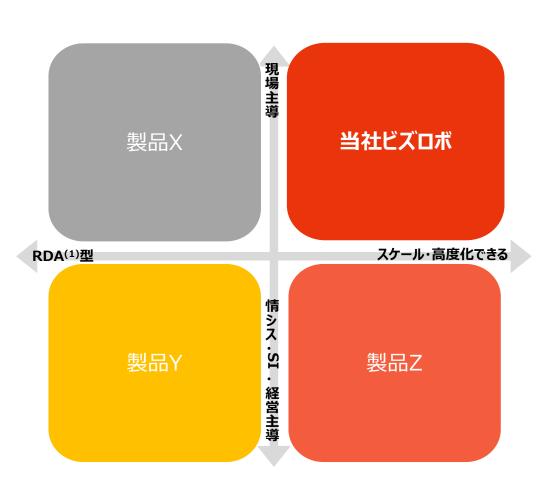


エンジニアでなくても、低コスト且つ短いトレーニングで現場へ導入可能な 日本独自のRPAが市場から強く求められている

当社のポジショニング



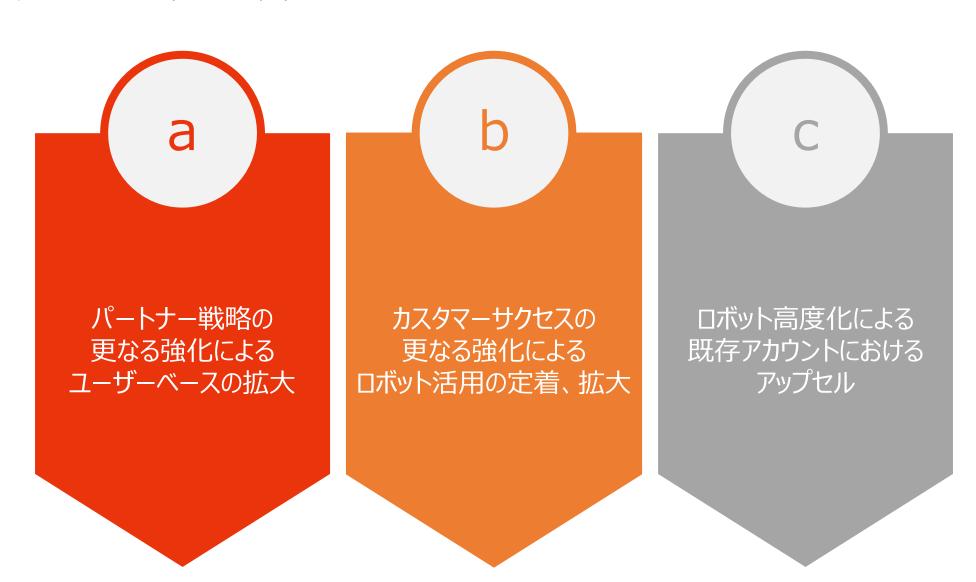
■ 現場主導の日本型RPAとスケール・高度化可能なソリューションが強み



- AIなどロボット能力拡張に最適な プロダクト
- ✓ 合理的にスケールしやすい
 アーキテクチャーと料金体系

ロボットアウトソーシング事業の 更なる進化・深化





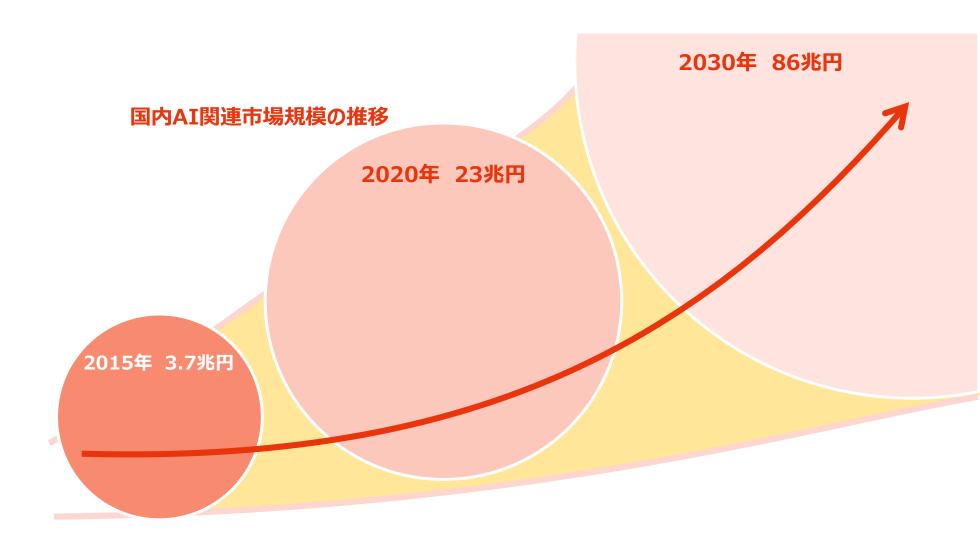


ロボットトランスフォーメーション事業 産業の再定義

巨大で豊富な潜在事業機会



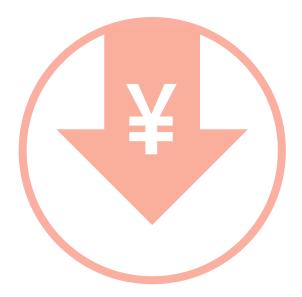
■ 人工知能関連市場規模は、2030年には86兆円まで成長する見込み



当社の競争優位性

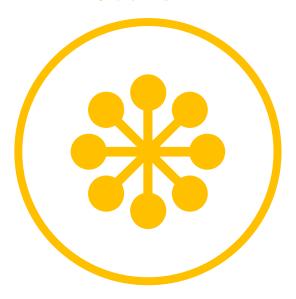


低資本



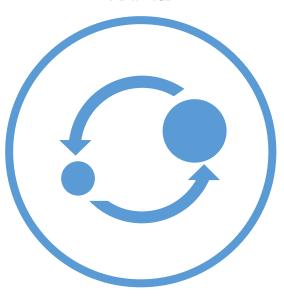
RPAのライセンスやエンジニアリングネット ワークといった外部リソースの効率的な 活用及びノウハウを保有しているため、 すべて内製化するケースに比べて圧倒的 な低コスト化を実現

テクノロジー



ロボットアウトソーシング事業で培ったAIを利用した高度なテクノロジーと内製化されたエンジニアリング能力が強み

方法論

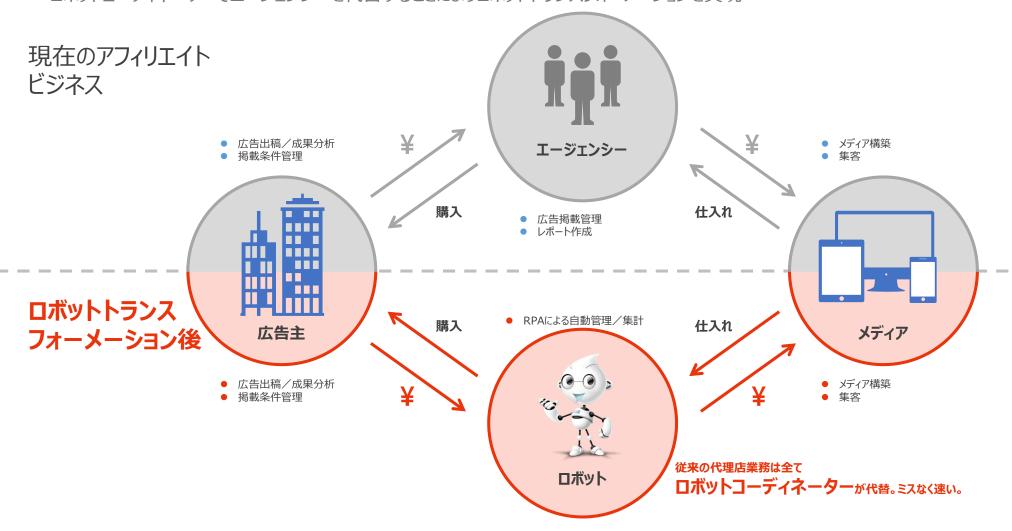


10年に及ぶロボット化のノウハウを集約化した方法論。汎用性が高く様々な業種に対して初日からベストプラクティスの展開が可能

ロボットトランスフォーメーションの具体例



- インターネット運用型広告市場は9,400億円と巨大な市場であるが、エージェンシー構造が残る非効率な業界構造
- ロボットコーディネーターでエージェンシーを代替することによりロボットトランスフォーメーションを実現





RaaS事業 更なる市場機会の拡大

当社の成長戦略



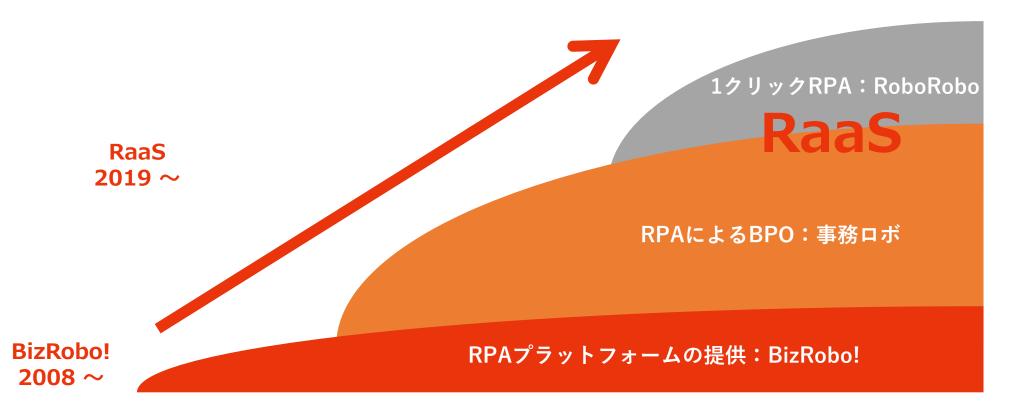
■ 拡大するRPA市場に加え、産業を再定義するロボットトランスフォーメーション事業、更にはRaaS (Robot as a Service) 事業の本格展開により更なる成長を実現



RaaS (Robot as a Service)事業の位置付け



■ RPAプラットフォームの提供で培ったノウハウをベースとした拡大



RaaS事業の概要



■ 汎用化・テンプレート化されたロボットを活用することで、幅広い企業に対して簡単に導入できるサービスを提供

RoboRobo

1クリックRPA

事務ロボ

RPAによるBPO

共通

業界固有の共通業務に特化

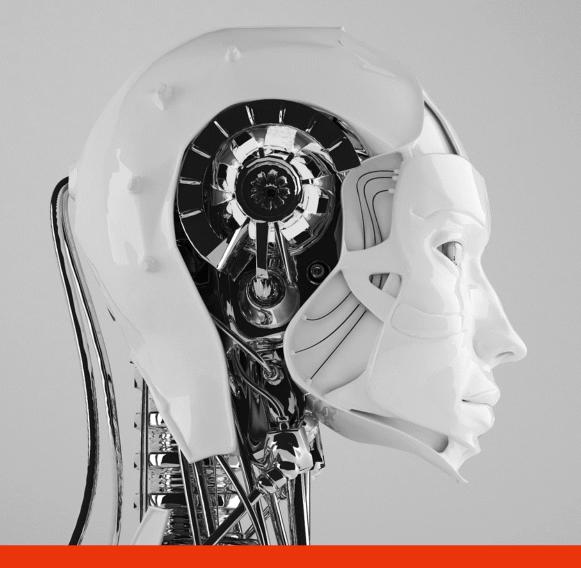
- ✓ 企業のコンプライアンスチェックを自動化する「RoboRoboコンプライアンスチェック」をリニューアルリリース
- ✓ 「RoboRobo与信チェックサービス」を提供開始
- ✓ 人事向けSaaS型プラットフォームサービス「jinjer」との共同サービス「jinjer RPA powered by RoboRobo」を提供開始
- ・ 事務□ボ(β版)リリース
- ✔ 領収書/請求書□ボ提供開始
- ✓ 「愛媛県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金申請」、「密接不可避業種感染 予防対策推進事業者給付金申請」、「新ビジネス定着促進給付金申請」手続き業務 を支援。約16,000件を処理(2020年9月24日現在)

【医療業界】

- ✓ 東京歯科大学市川総合病院が「BizRobo!」を導入
- ✓ 慈恵大学と共同研究を実施
- ✓ 社会医療法人宏潤会 大同病院が「BizRobo!」を活用開始
- ✓ 滋賀医科大学医学部附属病院が部門ごと「BizRobo! Iパイロット開発

【不動産業界】

✓ 不動産業界向けRPA・AIサービスを提供する「株式会社 Re-Tech RaaS (リテックラース)」を設立





03 参考資料

連結PL実績



単位:百万円	2020年2月期 Q3	2021年2月期 Q3	前期比
売上高	7,283	8,228	+13.0%
ロボットアウトソーシング事業	2,745	2,275	-17.1%
ロボットトランスフォーメーション事業	4,338	5,724	+31.9%
RaaS事業	21	14	-33.3%
その他	177	213	+20.8%
営業利益	328	268	-18.2%
営業利益率	4.5%	3.3%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	38	34	-11.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.5%	0.4%	_

セグメント情報 (2021/2期 第3四半期)



単位:百万円

	ロボット アウトソーシング 事業	ロボット トランスフォーメーション 事業	RaaS 事業	合計	その他	調整額	連結
売上高	2,281	5,731	46	8,059	227	△58	8,228
外部顧客への売上	2,275	5,724	14	8,014	213	_	8,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	31	44	13	△58	-
セグメント利益	238	493	△215	516	△3	△243	268
セグメント利益率	10.4%	8.6%		6.4%			3.3%

連結BS增減比較



単位:百万円

	2020年2月期	2021年2月期 Q3末	増減
流動資産	14,323	14,315	△8
現金及び預金	12,394	12,860	466
固定資産	3,704	3,581	△123
資産合計	18,028	17,896	△131
流動負債	3,099	3,142	42
固定負債	1,822	1,599	△222
負債合計	4,921	4,741	△180
(有利子負債)	3,259	3,086	△172
資本金	5,881	5,888	7
資本剰余金	6,017	6,025	7
利益剰余金	1,201	1,236	34
純資産合計	13,106	13,155	48



会社概要



人とロボットが協調して働く新しい社会を創る ロボットトランスフォーメーションにより産業を再定義する



トランスフォーメーション ゲーム業界(特にコンソー ル)、カーナビ、タクシー、 ホテル、決済などが再定義

モバイル

RPAとAIによって、プラットフォームから コーディネートヘシフトし、あらゆる産業 が再定義される

インターネット (ブロードバンド)

証券会社、旅行代理店、 通販、電話(Skype)、 音楽業界などが再定義

トランスフォーメーション

デジタライゼーションへのロングジャーニー





会社概要

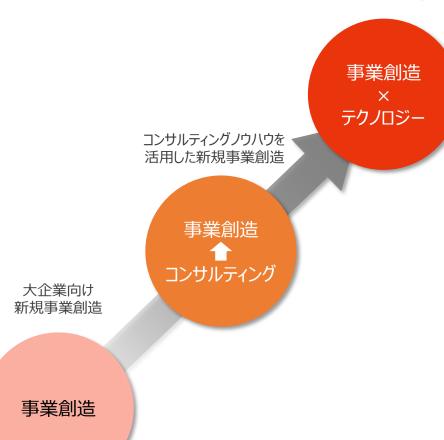
社名	RPAホールディングス株式会社 RPA Holdings, Inc. (英訳名)		
設立	2000年4月		
資本金	5,881,796,555円(2020年2月末現在)		
所在地	東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ 森タワー8F		
役員	代表取締役 取締役 取締役 社外取締役 取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員)	高橋 知道 大角 暢之 松井 哲 田 出 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 会 一 会 一 会 一 会	
事業内容	純粋持ち株会社		
グループ会社	RPAテクノロジーズ株式会社 株式会社セグメント オープンアソシエイツ株式会社 リーグル株式会社 株式会社ディレクト 株式会社RPA BANK		

ミッション



知恵とテクノロジーで新規事業を創造し、個性が輝く楽しい時代に進化する

テクノロジー = RPAという 武器を活用した事業創造





「RPA」中心の事業構造

ロボットアウトソーシング事業

・ 金融、製造など幅広い業界の企業に、主力製品である デジタルレイバー作成プラットフォーム「BizRobo!」等のRPAソリューション を提供、国内RPA分野のリーディングカンパニーとして認知

ロボットトランス フォーメーション事業

- 旧「アドネットワーク事業」。ロボットトランスフォーメーションにより既存産業の 再定義を図る
- PRESCO事業の運営及び、広告領域におけるデジタルレイバーサービスを 展開

セールスアウトソーシング事業

その他事業

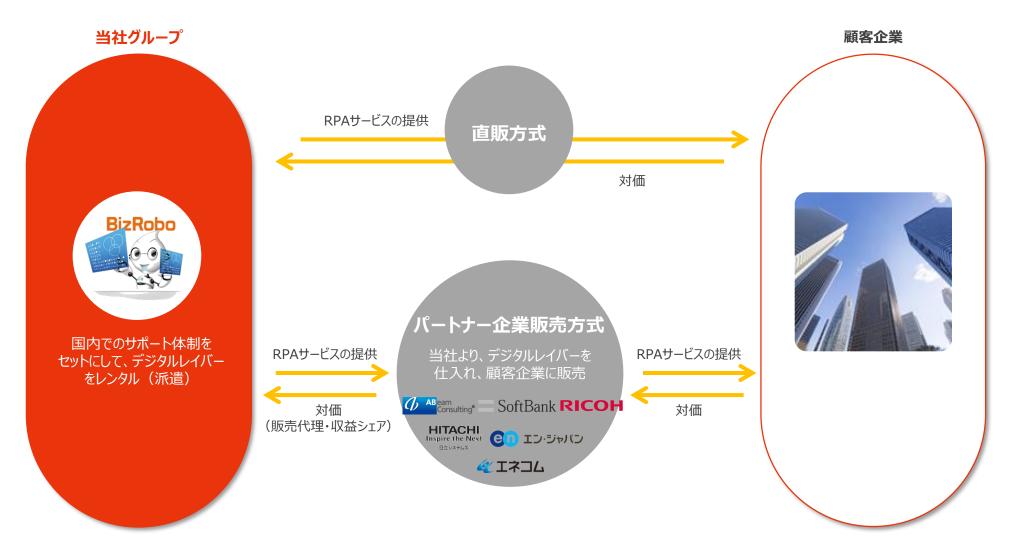
RaaS事業

• 汎用化・テンプレート化されたロボットを活用することで、幅広い企業に対して簡単に導入できるサービスを提供

ロボットアウトソーシング事業概要



- 様々なRPAソフトウェアベンダーより、ソフトウェアライセンスを仕入れ、直販及びパートナー企業による販売方式によりRPAを導入
- きめ細かなサポートを求めるニーズが強い日本の顧客企業に合わせた国内でのサポート体制を提供



ロボットトランスフォーメーション事業概要①



- ロボットトランスフォーメーションにより全く新しい顧客体験を提供
- アドネットワーク事業からロボットトランスフォーメーション事業へ名称変更

既存産業

エンドユーザー

代理店







人間によるコーディネーション

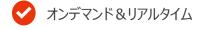
サービス プロバイダー・ メーカー (メディア)

RPA・AIによる産業の再定義

エンドユーザー

ロボットコーディネーション







顧客自身でセルフマネージ&ハイパーカスタマイズ可能



- 豊富な選択肢から、自動で最適なプロバイダーと価格を選定 し、コーディネート
- ミドルマンがいないため従来に比べ透明化・低価格化を実現

サービスプロバイダー・ メーカー (メディア)

ロボットトランスフォーメーション事業概要②



■ ロボットトランスフォーメーションを実現するための強力なツールを自社で保有し、独自の方法論と合わせて様々なパートナーと協業することで、あらゆる産業の再定義を図る

RPA及びノウハウの提供

ビズロボ



リサーチ、レポート作成、簡易分析、 その他バックオフィス業務を自動化

- 受時間がかかる非生産的なルーチン業務から人間を開放
- ✓より付加価値の高い業務に時間を割く
 ことが可能に

コグニティブ及びノウハウの提供

スキャンロボ



非構造化データ(手書き書類など) を構造化データへ

✓ 手書き文字の読み取りや認証(顔 など)を自動化。人間しかできなかっ た判断を自動化することでより一層の 効率化を実現。

AI及びノウハウの提供

AI口ボ



コーディネーション(提案、リアルタイムプライシングなど)

 大量の選択肢の中から、リアルタイム で最適な選択肢を提案しコーディ ネート可能

ロボットトランスフォーメーション事業概要③



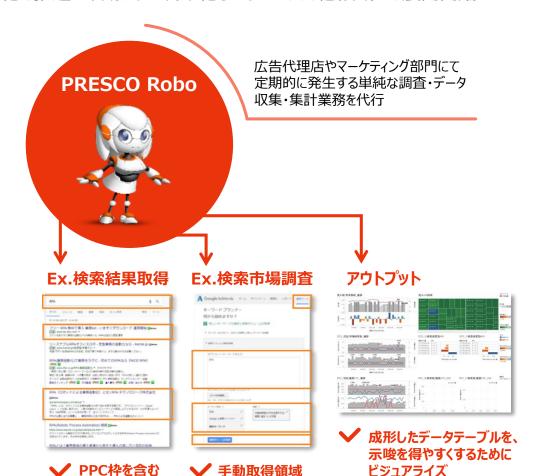
- ロボットトランスフォーメーション事業における最初の領域。成果報酬型プロモーション(アフェリエイト)を軸としたサービスを展開
- オンライン広告業界を対象に、データ収集・集計・レポーティング業務の代行する「PRESCO Robo Iのサービスを展開
- 前期までは医療系人材領域に特化し、徹底的なロボット化を推進。今期よりロボット化したサービスを他領域にも展開開始

0 1 ワンストップサービスの提供

アフェリエイトサービスと合わせて、LP企画制作、マーケ ティングレポート分析、SEM等、アフェリエイトサービスに 付随するサービスをワンストップで提供

02 強力なネットワークの活用

アフェリエイト法人、一般ブロガー、有名アフェリエイター との強固なネットワークを保有しており、幅広いネット ワークと連携した新たな媒体開発の提案も可能



にも対応

全結果を取得

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および 国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正 を行う義務を負うものではありません。